

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	富士電機株式会社					
代表者名	氏名	北澤 通宏	役職名	代表取締役会長		
主たる事務所の所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	半導体デバイスの開発・製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	38,735	40,934			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	77,339				
	調整後排出量	t-CO ₂	76,234	71,893		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	15,523	11,125			
自動車の台数	台	19				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	35				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

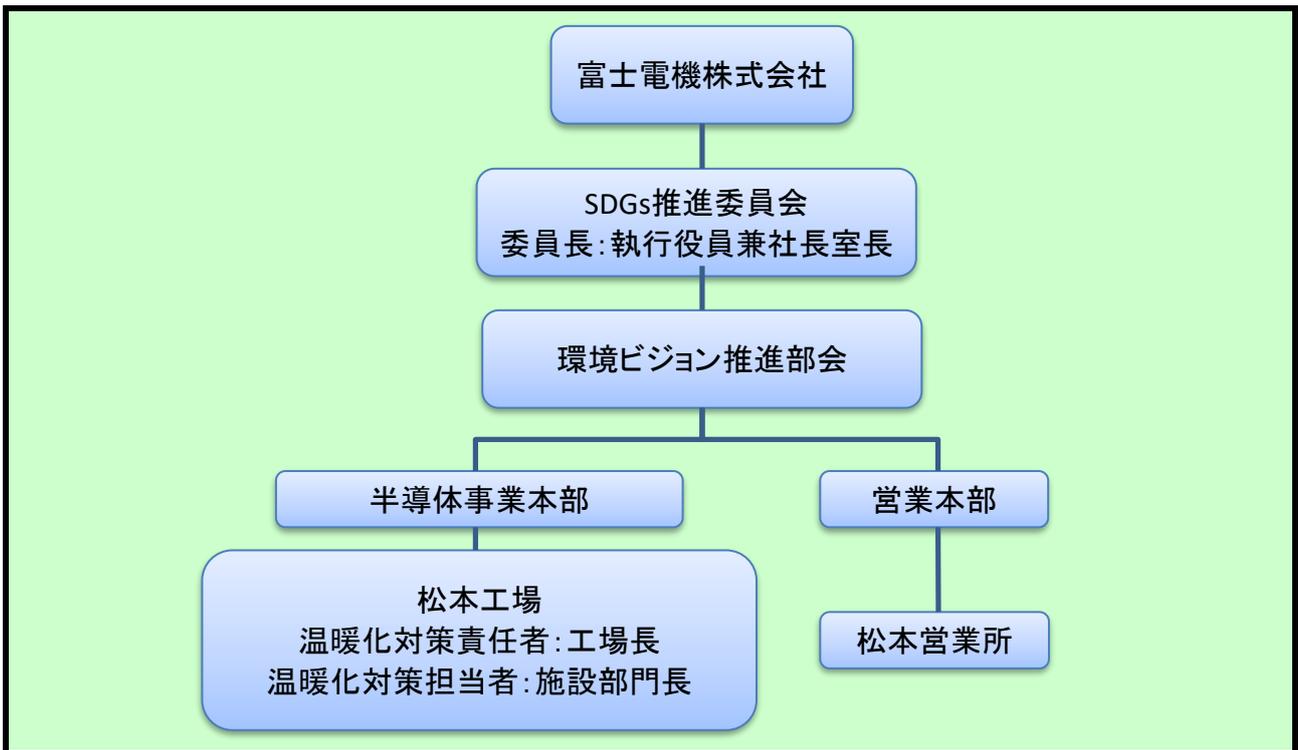
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	半導体事業本部生産統括部産業品質保証部環境QMS管理課 TEL 0263-27-4937（定休日を除く9:00-17:00）
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>環境ビジョン2050 富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します 2030年度目標 産業革命前と比較した気温上昇を1.5℃に抑えるため、以下の目標達成を目指します。 ●サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 (Scope1+2+3) 46%超削減 (2019年度比) ●生産時の温室効果ガス排出量 (Scope1+2) 46%超削減 (2019年度比) (2013年度比54%削減) ●製品による社会のCO2削減貢献量 5,900万トン超/年。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	生産時の温室効果ガス排出量 (Scope1+2) 46%超削減 (2019年度比)
削減計画の概要	再生可能エネルギー電気の購入拡大、除害装置の増設による削減。					
イニシアチブ参画状況	<input checked="" type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

SDGs推進委員会 (年3回開催)
環境ビジョン推進部会 (年3回開催)
環境ものづくり分科会 (年3回開催)
環境活動WG (年2回開催)
環境保護推進委員会 (年5回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	77,339	t-CO ₂	ウェハ生産枚数	1,347.00	単位	千枚
2022年度	調整後排出量	76,234	t-CO ₂	基準原単位	57.42	t-CO ₂ /	千枚
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	71,893	t-CO ₂	目標原単位	56.37	t-CO ₂ /	千枚
2025年度	目標削減率	7.04	%	目標削減率	1.83	%	
目標設定に関する説明	2025年度の生産が22年度よりも減少する見込みであること、省エネ施策の実施により排出原単位が改善することを見込んでいる。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	ウェハ生産枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	ウェハ生産枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	ウェハ生産枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	15,523	t-CO ₂	ウェハ生産枚数	1,347.00	単位	千枚
2022年度	調整後排出量	15,523	t-CO ₂	基準原単位	11.52	t-CO ₂ /	千枚
目標年度	目標排出量	11,125	t-CO ₂	目標原単位	8.96	t-CO ₂ /	千枚
2025年度	目標削減率	28.33	%	目標削減率	22.21	%	
目標設定に関する説明	2025年度の生産計画が22年度よりも減少する見込みであることと、除害装置の増設により排出原単位が改善することを見込んでいる。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	ウェハ生産枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	ウェハ生産枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	ウェハ生産枚数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	35	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	熱源設備	吸収式冷凍機の更新	2024～2025	8350		
2	エネ起	照明設備	照明のLED化	2023～2025	213		
3	エネ起	空調機	空調機の更新	2023～2025	1936		
4	エネ起	ファン・ブローア	FFUの更新	2023	230		
5	エネ起	ポンプ	ポンプ・ファン・モータの更新	2023	31		
6	エネ起	ボイラ	ボイラ更新	2024	124		
7	その他ガス		除害装置の増設	2023～2024	2538		
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0			
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0			
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	0			
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	2,462	削減目標に対する不足分			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	77,321						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	18						
合計	2	77,339						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC	252			
PFC	11,839			
SF ₆	3,282			
NF ₃	148			
合計	15,523			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3			
合計	3	0	0	0
自動車総数	19			
次世代自動車導入割合	15.8			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	該当なし
自転車利用促進	一定範囲内のマイカー通勤の禁止, 自転車通勤への転換推奨並びに自転車通勤併用(晴天自転車, 雨天マイカー)推奨
来客者の交通対策/社用車等の移動に伴う取組	該当なし
電気自動車用充電設備の設置/電気自動車の導入	該当なし
物流の合理化	輸出梱包形態の変更による容積減, 輸送効率の向上

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2020
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1998
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>地球温暖化を防止する技術、製品、サービスの研究・開発 構内建屋の効率的な利用のための実験室集約・レイアウト変更 廃棄物削減, ゼロエミッション (最終処分比率0.5%未満) の維持 信州省エネアシスタントへ社員1名を登録している。2022年度は診断への派遣要請はなし。 市水, 井水の使用量削減、排水リサイクルプラントによる公共下水道及への排水量削減</p>
--